

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局

(43) 国際公開日  
2020年12月30日(30.12.2020)



(10) 国際公開番号

WO 2020/262379 A1

- (51) 国際特許分類:  
*B65D 75/58* (2006.01) *B65D 85/07* (2017.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2020/024606
- (22) 国際出願日: 2020年6月23日(23.06.2020)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:  
特願 2019-117741 2019年6月25日(25.06.2019) JP

(71) 出願人: ユニ・チャーム株式会社(UNICHARM CORPORATION) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分182番地 Ehime (JP).

(72) 発明者: 古屋 光大(FURUYA, Kodai); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 藤川 秀一(FUJIKAWA, Shuichi); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 花尻 武(HANAJIRI,

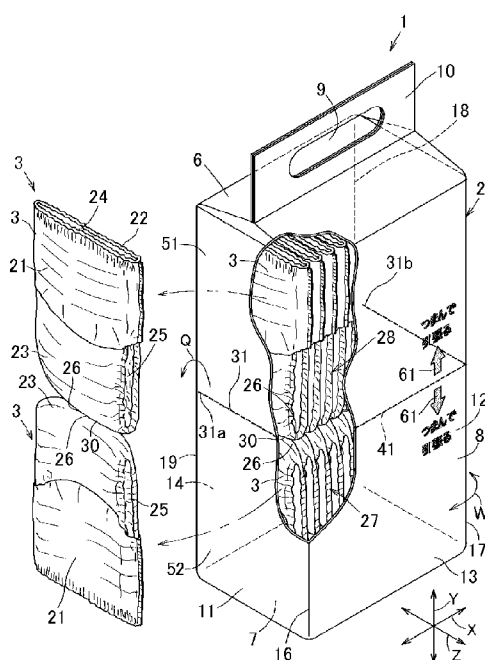
Takeshi); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 森川 良樹(MORIKAWA, Yoshiki); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 柏木 加代子(KASHIWAGI, Kayoko); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP).

(74) 代理人: 白浜国際特許業務法人(SHIRAHAMA INTERNATIONAL PPC); 〒1070052 東京都港区赤坂4丁目1番1号 小泉ビル Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY,

(54) Title: BAG FOR ACCOMMODATING BODY FLUID ABSORBENT WEARABLE ARTICLE

(54) 発明の名称: 体液吸収性着用物品を収納する袋



(57) Abstract: [Problem] To provide a bag for accommodating a plurality of body fluid absorbent wearable articles, the bag being easily openable and also easily separatable into paper and plastic film if same are used for the bag. [Solution] A bag 2 for accommodating a plurality of body fluid absorbent wearable articles 3, wherein: at least a portion of the bag is formed of paper; the bag includes a top section 6 and a bottom section 7 which oppose each other in an up-down direction Y, and a peripheral surface section 8 which is formed between the top section 6 and the bottom section 7; and an opening means 31 for the bag 2 is formed in the peripheral surface section 8.

(57) 要約: 【課題】開封を容易にするとともに、その袋に紙とプラスチックフィルムとが使用されている場合には、紙とプラスチックフィルムとの分別をも容易にすることができる、複数の体液吸収性着用物品を収納する袋の提供。【解決手段】複数の体液吸収性着用物品3を収納する袋2において、少なくとも一部分が紙によって形成されていて、上下方向Yにおいて対向する頂部6と底部7、および頂部6と底部7との間に形成される周面部8とを有し、周面部8には、袋2に対する開封手段31が形成されている。

MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,  
NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,  
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,  
ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG,  
US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類：

一 国際調査報告 (条約第21条(3))

## 明 細 書

**発明の名称：** 体液吸収性着用物品を収納する袋

### 技術分野

[0001] 本発明は、使い捨ておむつや生理用ナプキン等の使い捨ての体液吸収性着用物品を収納して封が施されている袋に関する。

### 背景技術

[0002] 使い捨ての体液吸収性着用物品を収納する袋にプラスチックフィルムを使用することは周知である。また、袋に紙を使用してプラスチックフィルムの使用量を減らそうとする試みのあることもよく知られている。

[0003] 特許文献1には、資源が節約できる包装体として、主体部が紙材料により形成され、封止部が熱可塑性の合成樹脂フィルムにより形成された包装体が開示されている。

[0004] 特許文献2には、フィルム層と紙層とを含み、使い捨て吸収性物品等の複数の物品を収容するパッケージが開示されている。

[0005] 特許文献3は、紙おむつ等の包装袋を提供するもので、その包装体はプラスチックシートで形成される。この包装体では、上開口部のシールラインよりも下方で充填収容される被包装物の上面またはその近傍に至るまでの間で包装袋の底面と概ね平行に破断線を形成することによって、紙おむつを取り出し易くする。

### 先行技術文献

#### 特許文献

[0006] 特許文献1：特開2008-18959号公報

特許文献2：特開2019-59552号公報

特許文献3：特開2001-301859号公報

### 発明の概要

#### 発明が解決しようとする課題

[0007] 包装体等に紙およびプラスチックフィルムを使用する特許文献1，2に記

載の発明には、包装体から被包装物を取り出すための手段までが開示されているとはいえない。また、特許文献3に記載の発明では、紙おむつを取り出し易くするための破断線を得ることができても、その破断線において包装袋を容易に破ることができる手段までは開示されていない。また、特許文献1, 2, 3に記載の包装体や袋は、少なくとも一部分にプラスチックフィルムを使用するものであるが、プラスチックフィルムの処分に関する配慮は見当たらない。

[0008] 本発明は、使い捨ておむつ等の使い捨ての体液吸収性着用物品が収納されて封が施されている袋において、その袋の開封を容易にするとともに、その袋に紙とプラスチックフィルムとが使用されている場合には、紙とプラスチックフィルムとの分別を容易にすることを課題にしている。

### 課題を解決するための手段

[0009] 前記課題を解決するために本発明が対象とするのは、複数の体液吸収性着用物品を収納して封が施されている袋である。

[0010] 本発明に係る袋は、前記袋が上下方向と横方向と前後方向とを有し、前記袋の少なくとも一部分が紙によって形成されていて、前記上下方向において対向する頂面部と底面部、および前記頂面部と前記底面部との間に形成される周面部を有し、前記周面部には、前記袋に対する開封手段が形成されていることを特徴とする。

[0011] 本発明に係る袋の実施態様の一つにおいて、前記周面部が前面部と、後面部と、両側面部とを含み、前記開封手段が少なくとも前記前面部および前記前面部と前記側面部との間に介在する角部のいずれかに形成されている。

[0012] 本発明に係る袋の実施態様の一つにおいて、前記開封手段には、前記周面部に形成されていて前記袋の開封のために使用する摘持部が含まれる。

[0013] 本発明に係る袋の実施態様の一つにおいて、前記袋の内側では、少なくとも上下二段を形成するように前記着用物品が積み重ねられていて、前記開封手段が前記上下二段の境界に対応する部位と、その部位の上下30mmの幅の範囲とのいずれかに形成されている。

- [0014] 本発明に係る袋の実施態様の一つにおいて、前記開封手段を使用して前記袋を開封すると、前記袋が前記上段を含む部分と前記下段を含む部分とに分かれ、前記周面部のうちで前記開封手段が形成されていない部分をヒンジ部分として、前記袋の前記上段を含む部分を旋回させることができる。
- [0015] 本発明に係る袋の実施態様の一つにおいて、前記袋の一部分が前記紙によって形成され、前記袋のその他の部分がプラスチックフィルムによって形成され、前記紙の少なくとも一部分と前記プラスチックフィルムの少なくとも一部分とが重なりあって剥離不能に接合している。
- [0016] 本発明に係る袋の実施態様の一つにおいて、前記袋は、前記紙とプラスチックフィルムとのラミネートシートで形成され、前記紙と前記プラスチックフィルムとが互いに接する面の全体および互いに接する面の一部分のいずれかにおいて接合している。
- [0017] 本発明に係る袋の実施態様の一つにおいて、前記開封手段が一条のミシン目、環状に延びるミシン目、環状に延びるハーフカット、開封テープのいずれかである。
- [0018] 本発明に係る袋の実施態様の一つにおいて、前記環状に延びるハーフカットは、前記紙を前記袋の外側にして前記紙と前記フィルムとが重なる部位に形成されていて、前記ハーフカットの内側では、前記フィルムが上方部分と下方部分とに分かれている。
- [0019] 本発明に係る袋の実施態様の一つにおいて、前記周面部において露出している前記紙の一区画には、バイオマスインクを使用した印刷部が形成されている。
- [0020] 本発明に係る袋の実施態様の一つにおいて、前記一区画の占める面積は、前記袋において露出している前記紙の面積の10%未満の面積である。
- [0021] 本発明に係る袋の実施態様の一つにおいて、前記開封手段による開封後、前記開口の周縁には前記開封手段の痕跡が生じるとともに、前記周縁の内側には前記紙に重なることのない状態にある前記プラスチックフィルムが現れる。

[0022] 本発明に係る袋の実施態様の一つにおいて、前記体液吸収性着用物品が前記体液吸収性着用物品の横方向および該横方向に交差する縦方向のいずれかの方向に延びる折曲部において折り重ねられていて、複数の前記着用物品は前記折曲部が向かい合うように積み重ねられる状態で前記袋に収納されている。

[0023] 本発明に係る袋の実施態様の一つにおいて、前記体液吸収性着用物品が使い捨てのおむつであって、前記折曲部が前記おむつの股下域にある。

### 発明の効果

[0024] 本発明に係る袋では、少なくとも一部分が紙によって形成されているから、袋においてのプラスチックフィルムの使用量を減らすことが可能になる。この袋におけるミシン目等の開封手段には袋に対する摘持部が含まれていることによって開封作業が容易になる。また、この袋における紙とプラスチックフィルムは、互いに接する面の一部分で接合していることによって、紙とそのフィルムとの分別が容易になる。

### 図面の簡単な説明

[0025] 図面は、本開示に係る本発明の特定の実施の形態を示し、発明の不可欠な構成ばかりでなく、選択的及び好ましい実施の形態を含む。

[図1]袋を含む包装体の部分破断斜視図。

[図2]図1の包装体の一部分を旋回させたときの状態を示す図。

[図3]図1の袋とは異なる態様の袋を含む図1と同様な図。

[図4]図3のⅠV-ⅠV線断面図。

[図5]袋の実施態様の一例を示す図。

[図6]袋の他の実施態様の一例を示す図。

[図7]袋のさらに他の実施態様の一例を示す図。

[図8]図7の包装体の一部分を旋回させたときの状態を示す図。

[図9]袋のさらに他の実施態様の一例を示す図。

[図10]図9の包装体の頂部を旋回させたときの状態を示す図。

### 発明を実施するための形態

[0026] 添付の図面を参照して、本発明の詳細を説明すると、以下のとおりである。

[0027] 図1は、本発明に係る袋2を含む包装体1の部分破断斜視図である。包装体1は、袋2と収容物とを有する。収容物は、使い捨ての体液吸収性着用物品であって、図には使い捨ての体液吸収性着用物品の一例として複数の使い捨てのパンツ型おむつ3が示されている。

[0028] 図1において、袋2は、クラフトパルプおよび古紙パルプのうちの少なくとも一方を含む紙によって形成されたガゼット袋であるが、図にはガゼットの図示が省略されている。袋2は、図の上下方向Yにおいて互いに対向する頂部6と底部7とを有し、これら両部6、7の間には周面部8が形成されている。頂部6には指の挿入孔9を有する吊持部10が形成されている。底部7は、包装体1を床面等に静置することができるよう平坦になっている。周面部8は、胴部とも呼ぶことができる部位ではあるが、図では角筒状に形成された例が示されていて、横方向Xにおいて互いに対向する第1、第2側面部11、12と、前後方向Zにおいて互いに対向する前面部13と後面部14とを有する。ただし、包装体1を小売店舗等で陳列するとき、購買者に対して優先的に見せようとする面が包装体1にあるときには、その面を前面部（正面部）という。

[0029] 図示例においては、前面部13と後面部14とには格別の差違はなく、前面部13を後面部と呼び、後面部14を前面部と呼ぶこともできる。袋2の周面部8の周方向Wでは、第1側面部11と前面部13との間、前面部13と第2側面部12との間、第2側面部12と後面部14との間、および後面部14と第1側面部11との間に、第1、第2、第3、第4角部16、17、18、19が形成されている。

[0030] このような袋2における収容物であるパンツ型おむつ3は、おむつ着用者の身体を覆う前胴回り域21と、後胴回り域22と、股下域23とを有し、これら各域21、22、23によって胴回り開口24と一対の脚回り開口25とが形成されている。股下域23は、折曲部26において二つに折り重

ねられた状態にある。袋2の内側では、複数のおむつ3が折曲部26を上方に向けて横方向Xに並ぶ下段27と、複数のおむつ3が折曲部26を下方に向けて横方向Xに並ぶ上段28とが形成されていて、下段27と上段28との間では、折曲部26どうしの接触部位30がある。ただし、本発明において、おむつ3等の体液吸収性着用物品を袋2に収納するときの態様が特に限定されるということはない。しかし、その体液吸収性物品の形状や大きさによっては、その物品の横方向に延びる折曲部や縦方向に延びる折曲部において、その物品が折り重ねられていると好ましいという場合がある。また、そのときの体液吸収性着用物品どうしは、折曲部どうしが向かい合う態様で袋2に収容されているのが好ましいという場合がある。

[0031] 袋2では、横方向Xおよび前後方向Zにおいて接触部位30と向き合うように対応している部分に、周方向Wへ延びる一条の周方向ミシン目31が形成されている。周方向ミシン目31は、本発明における開封手段であって、その一例は、図示の如く、前面部13と第1、第2側面部11、12とに形成されていて、第4角部19または第4角部19の手前に第1端部31aを有し、第3角部18または第3角部18の手前に第2端部31bを有する。袋2ではまた、袋2を開封するための摘持部が2つの矢印61で示されている。矢印61は、バイオマスインクで印刷されていて、第2角部17に沿って、かつミシン目31の上方と下方とに画かれている。袋2は、矢印61の部分または矢印61に隣接している部分である第2角部17を摘んで矢印61が示す方向へ引っ張ると、周方向ミシン目31において破れて、上方部分51と下方部分52とに分かれる。このように作用する矢印、すなわち摘持部は、本発明における開封の補助手段である。なお、図示例の周方向ミシン目31は袋2の周方向へ延びているが、本発明の技術的効果を奏する限りにおいて、ミシン目31は、上下方向Y、横方向X及び前後方向Zないしそれらの方向と交差する方向へ延びていてもよい。

[0032] 図2は、図1における袋2の上方部分51を矢印Q方向（図1参照）へ旋回させて得られる包装体1の斜視図である。上方部分51と下方部分52と

には、パンツ型おむつ3が折曲部26を上にして整然と並んでいるから、パンツ型おむつ3の一つずつを包装体1から容易に取り出すことができる。

[0033] 図3は、実施態様の一例を示す図1と同様な図である。図3における袋2には前面部13に、より好ましくは前面部13における横方向の中央部分に周方向ミシン目31を挟んで上方摘持部62と下方摘持部63が形成されている。これら摘持部62、63は開封のための補助手段であって、上方摘持部62を上方へ、下方摘持部63を下方へ引っ張ると周方向ミシン目31において袋2が破れて包装体1を図2の状態にして、おむつ3を取り出すことができる。袋2に示されている互いに平行な二条の仮想線45a、45bは、袋2において周方向ミシン目31を作るのに好ましい上下方向Yにおける範囲Lを示している。

[0034] 図1、3における周方向ミシン目31は、下段27と上段28とのおむつ3における折曲部26どうしの接触部位30（図1参照）と向き合う部位に形成されているが、周方向ミシン目31は、上下方向Yにおいて、その接触部位30に対応する位置と二条の仮想線45a、45bとの間において移動させることができる。二条の仮想線45a、45bのそれぞれと図3における周方向ミシン目31、換言すると袋2において接触部位30に対応している部位との間の距離は30mmである。

[0035] 図4は、図3のⅠV-ⅠV線切断面を示す図である。袋2において、周方向ミシン目31の上方と下方とに位置する上方摘持部62と下方摘持部63とのそれぞれを矢印62a、63aで示す方向へ引っ張ると、袋2が周方向ミシン目31において破れて、おむつ3（図3参照）を取り出すことができる。本発明において、周方向ミシン目31は、図の態様に限らず、後面部14まで延びていてもよい。

[0036] 図5は、本発明に係る袋2の実施態様の一例を示す図3と同様な図であるが、図5の袋2には、互いに平行する二条の周方向ミシン目41、42が形成されている。袋2においては、おむつ3どうしの接触部位30（図1参照）に対応している部位が仮想線で示されていて周方向ミシン目41、42が

仮想線 30 a の上方と下方とに形成されているそれぞれの周方向ミシン目 41, 42 における両端部のうちの一方の端部 41 a, 42 a は袋 2 の第 4 角部 19 または第 4 角部 19 の手前にあり、もう一方の端部 41 b, 42 b は第 3 角部 18 または第 3 角部 18 の手前にある。端部 41 a と 42 a は、上下方向 Y に延びるミシン目 43 でつながり、端部 41 b と 42 b とはミシン目 44 を介してつながっている。

[0037] 袋 2 では、これらミシン目 41, 41 a, 41 b, 42, 42 a, 42 b, 43, 44 が環状に延びるミシン目を形成し、その環状に延びるミシン目の内側には帯状部 40 が形成されている。帯状部 40 にはシート状の摘持部 40 a が取り付けられている。摘持部 40 a は開封のための補助手段であって、この摘持部 40 a を矢印 40 c が示す方向へ引っ張ると、袋 2 がミシン目 41, 41 a, 41 b, 42, 42 a, 42 b, 43, 44 において破れて、帯状部 40 を袋 2 から取り外し、包装体 1 を上方部分 51 と下方部分 52 (図 1 参照) とに分けることができ、おむつ 3 の取り出しが容易になる。二条の平行な仮想線 45 a, 45 b は、図 3 における二条の仮想線 45 a, 45 b と同じ位置にあって、図 5 におけるミシン目 41, 42 を形成することができる範囲 L を示している。帯状部 40 は、本発明における開封手段の一つである開封テープである。

[0038] なお、図 5 の袋 2 は、二条の周方向ミシン目 41, 42 をミシン目 44 でつなぐことのない態様であってもよい。その場合の袋 2 では、ミシン目を利用して帯状部 40 を取り外すということができない。また、その場合の周方向ミシン目 41, 42 とミシン目 43 とは、横向きの U 字形を画く一条のミシン目となる。

[0039] 図 6 (a), (b) は、本発明に係る袋 2 の他の実施態様の一例を示す包装体 1 の部分破断斜視図と、その斜視図の V I (b) - V I (b) 線断面図である。包装体 1 は、図 5 に例示のものとほぼ同じ形状を有している。ただし、図 6 の包装体 1 における袋 2 は、少なくとも周面部 8 の一部分が紙 66 と熱可塑性合成樹脂のフィルム 67 とのラミネートシート 68 で形成されて

いる。また、この袋2では、図5におけるミシン目41, 41a, 41b, 42, 42a, 42b, 43, 44に代えて、環状に延びるハーフカット69が採用されている。

[0040] ハーフカット69は、紙66のみに対して形成されていて、ハーフカット69の内側に位置する紙66の帯状部70をフィルム67から剥がすようにして袋2から外することができる。帯状部70を外した後の袋2には、紙66の存在しない間隙部71が包装体1の開口として形成されて、包装体1を上方部分51と下方部分52（図1, 2参照）とに分けることができる。間隙部71では、フィルム67が上部67aと下部67bとに分かれていて、上部67aと下部67bとの間にはフィルム67が存在していない透孔部72が形成されている（図6（b）参照）。したがって、包装体1は、透孔部72において上方部分51と下方部分52とに分かれるので、おむつ3の取り出しが容易になる（図1, 2参照）。帯状部70は、図3, 5に例示の如き開封のための補助手段を有するものであってもよい。

[0041] 図6（b）に示されているように、間隙部71に対して指Fを挿抜するときには、ハーフカットされた紙66と指Fとの間にフィルム67の上部67aや下部67bが介在する状態になり得るので、紙66の縁部66a, 66bが指Fに触れて、指Fを痛めるという事態の発生を防ぐことが可能になる。縁部66a, 66bは、開封手段であるハーフカット69の痕跡である。

[0042] ラミネートシート68において、紙66とフィルム67とは互いに平行して延びる複数条の接合ライン73において接合しているが、紙66とフィルム67とは、互いの全面において接合しているものであってもよい。しかし、ラミネートシート68が図示例のものであると、使用後の包装体1について紙66とプラスチックフィルム67とを分別処理するときに、その分別が容易になる。

[0043] 図7もまた、本発明に係る袋2のさらに他の実施態様の一例を示す図6と同様な図である。ただし、図7においては袋2が紙で形成されていて、その袋2には環状に延びるミシン目31が形成されている。ミシン目31の内側

では袋2の一部が帯状部70という形になっている。その帯状部70の外面には、紙でできた帯状の被覆部材75が接着剤等の接合手段（図示せず）を介して取り付けられている。被覆部材75は、ミシン目31を覆っている。

[0044] ミシン目31は、包装体1における第1角部16と第2角部17とを含んで第3角部18と第4角部19との間に延びるように形成されている。好ましい被覆部材75は、ミシン目31を覆って、第4角部19と第3角部18とのうちの少なくとも一方を越えて延びていることによって、被覆部材75の第1及び第2自由端部75a, 75bのいずれかの摘持が容易になる。

[0045] 図示されているように第1自由端部75aを摘持して被覆部材75を矢印Pで示す方向へ反転させるように引っ張ると、被覆部材75に接合している帯状部70が袋2から切り離されて、袋2には間隙部71が形成される。包装体1には、間隙部71を境界部分として上方部分51と下方部分52とが形成されておむつ（図示せず）の取り出しが容易になる（図1参照）。図7の包装体1では、袋2のミシン目31が被覆部材75で覆われているから、ミシン目31から袋2の内部へゴミ等が侵入することを防ぐことができる。このように使用される帯状部70と被覆部材75とは、本発明における開封テープである。また、端部75aは、本発明における開封のための補助手段である。

[0046] 図8は、図7の包装体1における上方部分51を矢印Qである方向へ旋回させて得られる包装体1の斜視図である。上方部分51を旋回させるときには、袋2の後面部14の一部分14aがヒンジとして作用する。図示例の上方部分51と下方部分52とのそれぞれでは、図2の包装体1とは違って、おむつ3の折曲部26（図1参照）が袋2から突出しているから、おむつ3を取り出すことが特に容易になる。

[0047] 図9は、本発明に係る袋2のさらに他の実施態様の一例を示す図7と同様な図であるが、おむつの図示が省略されている。

[0048] 図9における包装体1の袋2は、頂部6と、底部7と、周面部8とを有するものであるが、頂部6は上下方向Yの下方に向かって延びる垂下部6aが

周面部 8 の上方部分 8 a を被覆して周面部 8 における上方縁部 100 を形成している。上方縁部 100 において、垂下部 6 a と上方部分 8 a とは、上方部分 8 a が内側となり、垂下部 6 a が外側となるように重なり合っている。

[0049] この袋 2 において、頂部 6 はポリエチレン等の熱可塑性合成樹脂フィルムによって形成される一方、周面部 8 と底部 7 とは紙によって形成されている。上方縁部 100 においては、上方部分 8 a と垂下部 6 a とがホットメルト接着剤等の接着剤 102 を使用したり、垂下部 6 a を部分的に溶融・圧着させたりすることによって、剥離不能に接合している。頂部 6 には、プラスチックフィルムを加熱下に打ち抜くことによって、指の挿入孔 9 が形成されている。

[0050] 袋 2 において、上方縁部 100 の直下には、図 7 の例と同様な環状のミシン目 31 が形成されていて、被覆部材 75 がミシン目 31 を覆うとともに、ミシン目の内側において被覆部材 75 が周面部 8 に対して接着等の接合手段（図示せず）を介して剥離不能に接合している。被覆部材 75 における第 1、第 2 自由端部 75 a、75 b のいずれかを反転させて、矢印 P で示す方向へ引っ張ると、ミシン目 31 の内側の紙が袋 2 から外れて間隙部 71 が形成される一方、袋 2 の頂部 6 と周面部 8 とは、周面部 8 の後面部 14 においてつながっている。

[0051] 図 10 は、図 9 における頂部 6 が双頭矢印 R で示す方向において往復旋回運動して、包装体 1 に形成される頂部開口 101 を開閉することができる状態を示しているが、おむつ 3 の図示は省略されている。頂部 6 は、包装体 1 における開閉可能な蓋として作用し、包装体 1 の内側に塵埃等が侵入することを防ぐことができる。包装体 1 におけるおむつ 3 をすべて使用したあとには、周面部 8 のうちの後面部 14 において、頂部 6 と周面部 8 とをはさみ等で切り離せば、頂部 6 をプラスチックゴミとして処理する一方、周面部 8 と底部 7 とをパルプ原料として再利用したり、可燃物として処理することができる。

[0052] 図 9 の包装体 1 においてはまた、前面部 13 の紙に対して印刷部 105 が

形成されている。図示例の印刷部 105 は、印刷文字 A, B, C, 1, 2, 3 を含み、仮想線 106 で示されている矩形の範囲である。仮想線 106 は、包装体 1 を水平面（図示せず）にほぼ垂直に立てたときの上下方向 Y および横方向 X において一番外側にある文字に接して水平方向と垂直方向とに延びている。本発明において、印刷文字にはバイオマスインクが使用され、印刷部 105 の面積は袋において露出している紙の面積の 10% 未満に抑えられる。本発明に係る包装体 1 および袋 2 は、このようにして環境への配慮がなされている。

[0053] 本発明において、使い捨てのパンツ型おむつ 3 を一例とする使い捨ての体液吸収性着用物品には、使い捨てのパンツ型おむつの他に、オープン型のおむつ、トレーニングパンツ、失禁患者用パンツ、生理用ナプキン、失禁パッド、母乳パッド等が含まれる。これらの体液吸収性着用物品は、図示例の如く二つに折り重ねる態様の他に、三つまたは四つに折り重ねる態様や折り重ねることのない態様で袋 2 に収納することができる。また下段 27 と上段 28 との体液吸収性着用物品は、図示例の如く折曲部 26 どうしを向かい合わせる他に、パンツ型おむつ 3 の胴回り開口 24（図 1 参照）どうしを向かい合わせることもできる。さらにまた、着用物品を上下方向に重ねるのではなく、横方向 X に寝かせた状態で袋 2 に収納することもできる。

## 符号の説明

|        |    |                |
|--------|----|----------------|
| [0054] | 1  | 包装体            |
|        | 2  | 袋              |
|        | 3  | 使い捨ての体液吸収性着用物品 |
|        | 6  | 頂部             |
|        | 7  | 底部             |
|        | 8  | 周面部            |
|        | 11 | 側面部            |
|        | 12 | 側面部            |
|        | 13 | 前面部            |

- 1 4 後面部（ヒンジ部分）
- 2 7 下段
- 2 8 上段
- 3 0 対応する部位（接触部位）
- 3 1 開封手段（ミシン目）
- 4 0 開封テープ（帯状部）
- 5 1 上段を含む部材（上方部分）
- 5 2 下段を含む部材（下方部分）
- 6 6 a 痕跡（縁部）
- 6 7 プラスチックフィルム
- 6 8 ラミネートシート
- 7 0 開封テープ（帯状部）
- 7 5 開封テープ（被覆部材）

## 請求の範囲

- [請求項1] 複数の体液吸収性着用物品を収納して封が施されている袋であって、
- 前記袋が上下方向と横方向と前後方向とを有し、
- 前記袋の少なくとも一部分が紙によって形成されていて、前記上下方向において対向する頂面部と底面部、および前記頂面部と前記底面部との間に形成される周面部とを有し、
- 前記周面部には、前記袋に対する開封手段が形成されていることを特徴とする袋。
- [請求項2] 前記周面部が前面部と、後面部と、両側面部とを含み、前記開封手段が少なくとも前記前面部および前記前面部と前記側面部との間に介在する角部のいずれかに形成されている請求項1記載の袋。
- [請求項3] 前記開封手段には、前記周面部に形成されていて前記袋の開封のために使用する摘持部が含まれる請求項1または2記載の袋。
- [請求項4] 前記袋の内側では、少なくとも上下二段を形成するように前記体液吸収性着用物品が積み重ねられていて、前記開封手段が前記上下二段の境界に対応する部位と、その部位の上下30mmの幅の範囲とのいずれかに形成されている請求項1～3のいずれかに記載の袋。
- [請求項5] 前記開封手段を使用して前記袋を開封すると、前記袋が前記上段を含む部分と前記下段を含む部分とに分かれ、前記周面部のうちで前記開封手段が形成されていない部分をヒンジ部分として、前記袋の前記上段を含む部分を旋回させることができる請求項4記載の袋。
- [請求項6] 前記袋の一部分が前記紙によって形成され、前記袋のその他の部分がプラスチックフィルムによって形成され、前記紙の少なくとも一部分と前記プラスチックフィルムの少なくとも一部分とが重なりあって剥離不能に接合している請求項1～5のいずれかに記載の袋。
- [請求項7] 前記袋は、前記紙とプラスチックフィルムとのラミネートシートで形成され、前記紙と前記プラスチックフィルムとが互いに接する面の

全体および互いに接する面の一部分のいずれかにおいて接合している請求項 1 ～ 5 のいずれかに記載の袋。

[請求項8] 前記開封手段が一条のミシン目、環状に延びるミシン目、環状に延びるハーフカット、開封テープのいずれかである請求項 1 ～ 7 のいずれかに記載の袋。

[請求項9] 前記環状に延びるハーフカットは、前記紙を前記袋の外側にして前記紙とプラスチックフィルムとが重なる部位に形成されていて、前記ハーフカットの内側では、前記プラスチックフィルムが上方部分と下方部分とに分かれている請求項 8 に記載の袋。

[請求項10] 前記周面部において露出している前記紙の一区画には、バイオマスインクを使用した印刷部が形成されている請求項 1 ～ 9 のいずれかに記載の袋。

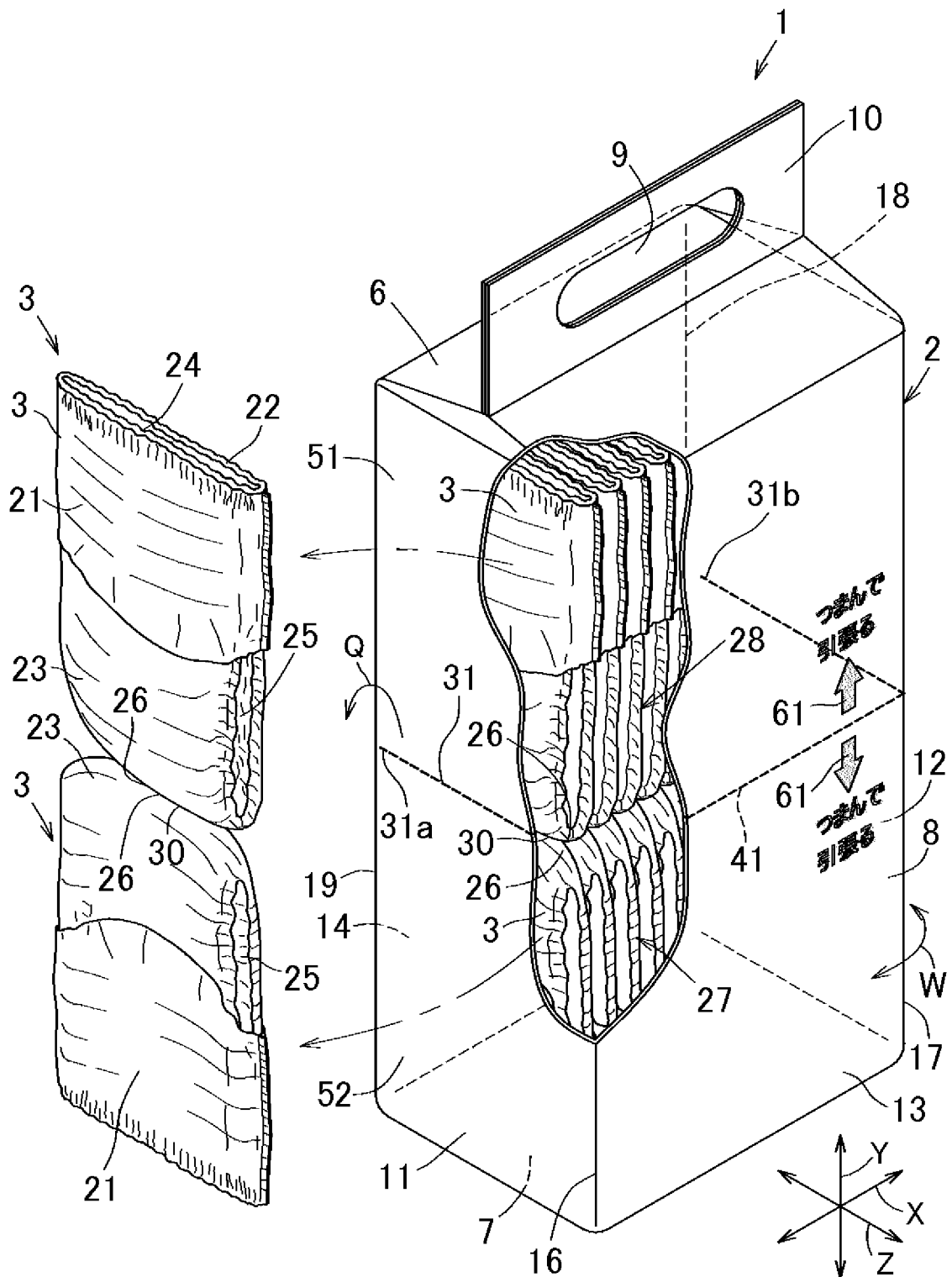
[請求項11] 前記一区画の占める面積は、前記袋において露出している前記紙の面積の 10%未満の面積である請求項 10 に記載の袋。

[請求項12] 前記開封手段による開封後、開口の周縁には前記開封手段の痕跡が生じるとともに、前記周縁の内側には前記紙に重なることのない状態にあるプラスチックフィルムが現れる請求項 8 ～ 11 のいずれかに記載の袋。

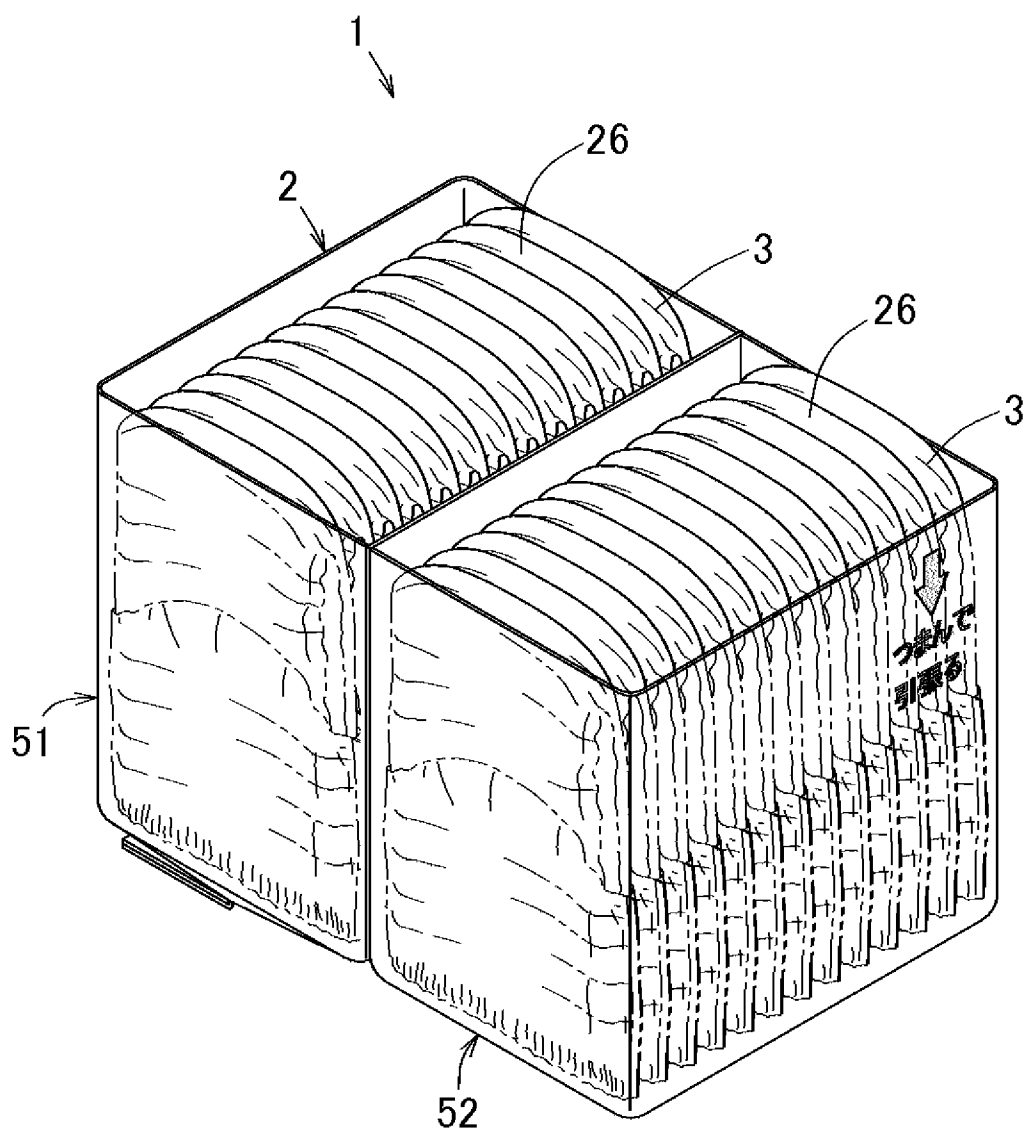
[請求項13] 前記体液吸収性着用物品が前記体液吸収性着用物品の横方向および該横方向に交差する縦方向のいずれかの方向に延びる折曲部において折り重ねられていて、複数の前記体液吸収性着用物品は前記折曲部が向かい合うように積み重ねられた状態で前記袋に収納されている請求項 1 ～ 12 のいずれかに記載の袋。

[請求項14] 前記体液吸収性着用物品が使い捨てのおむつであって、前記折曲部が前記おむつの股下域にある請求項 13 に記載の袋。

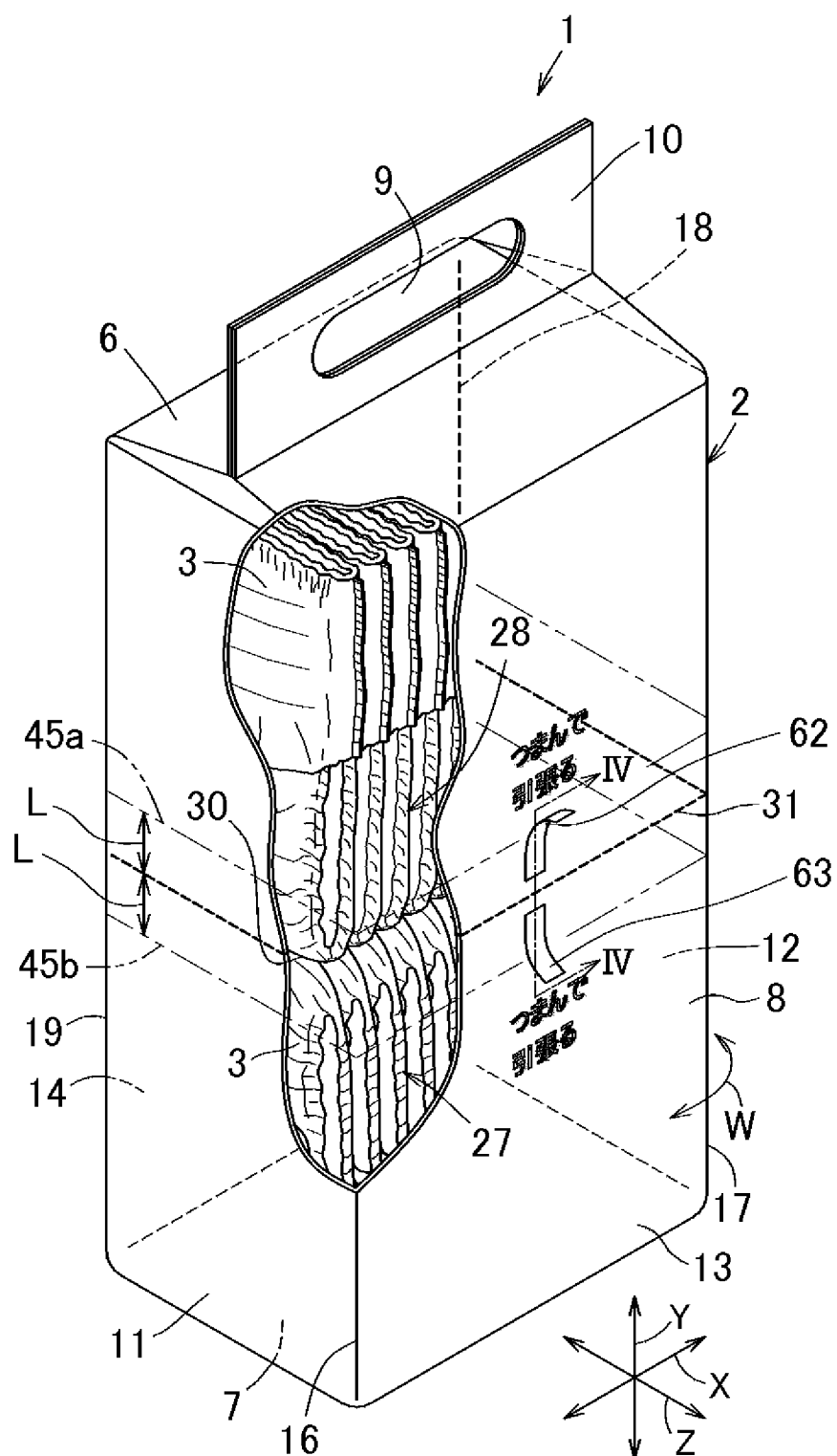
[図1]



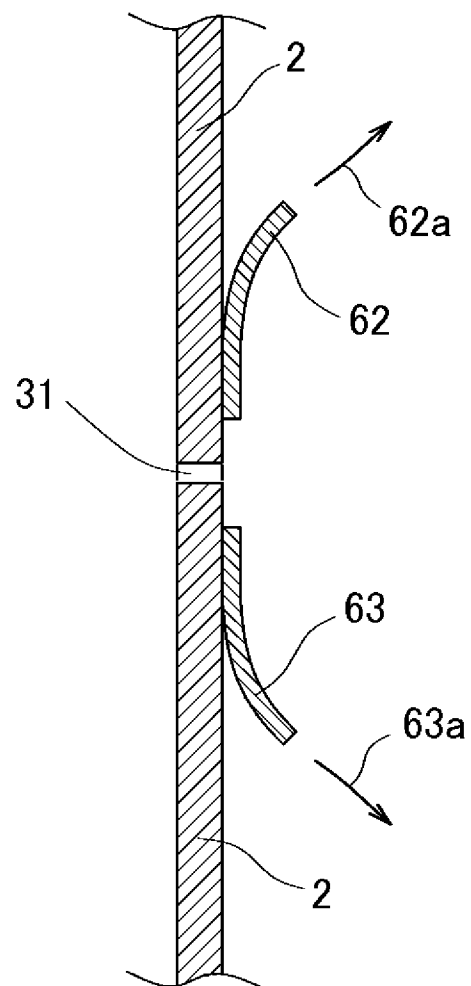
[図2]



[図3]



[図4]

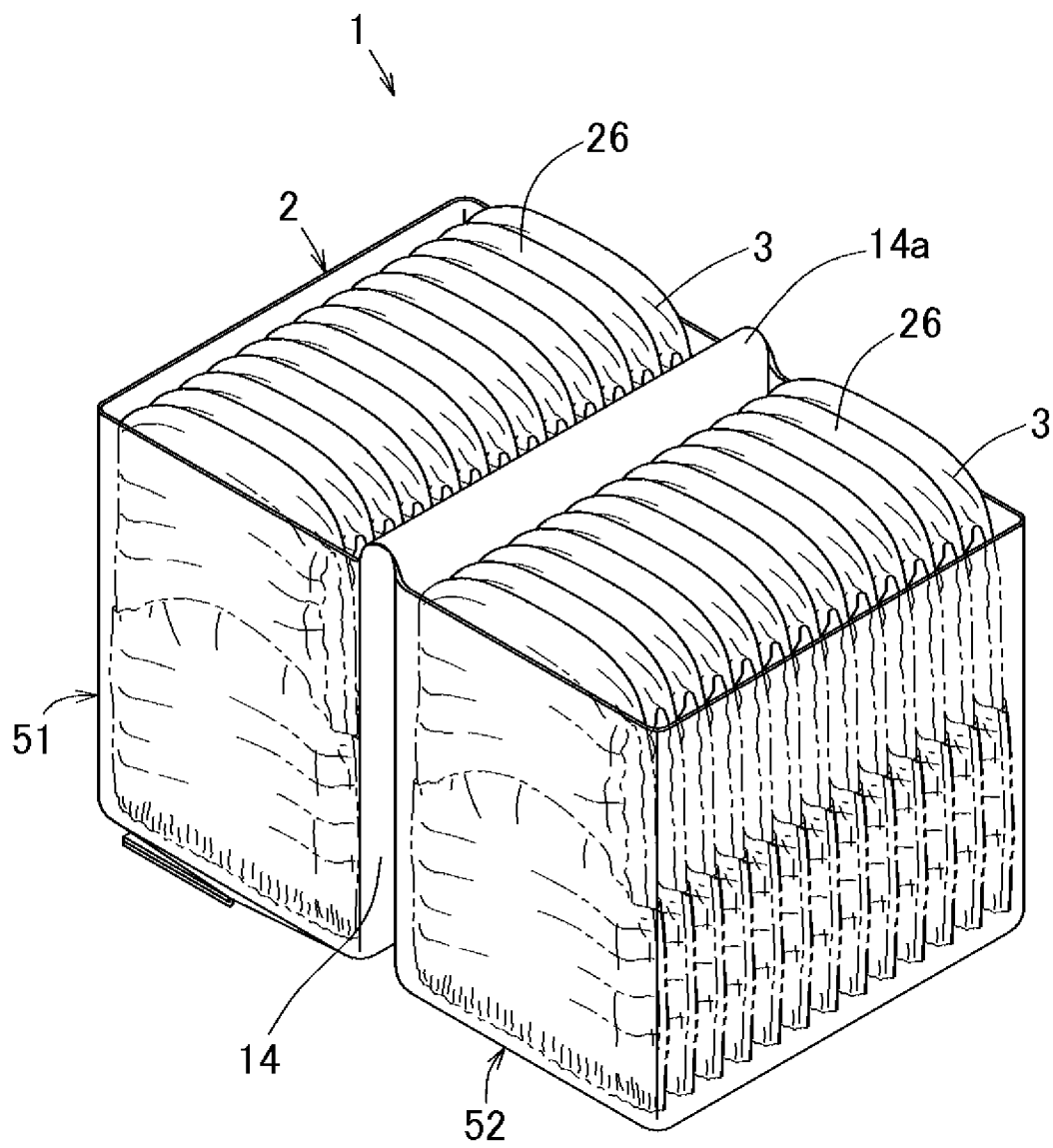




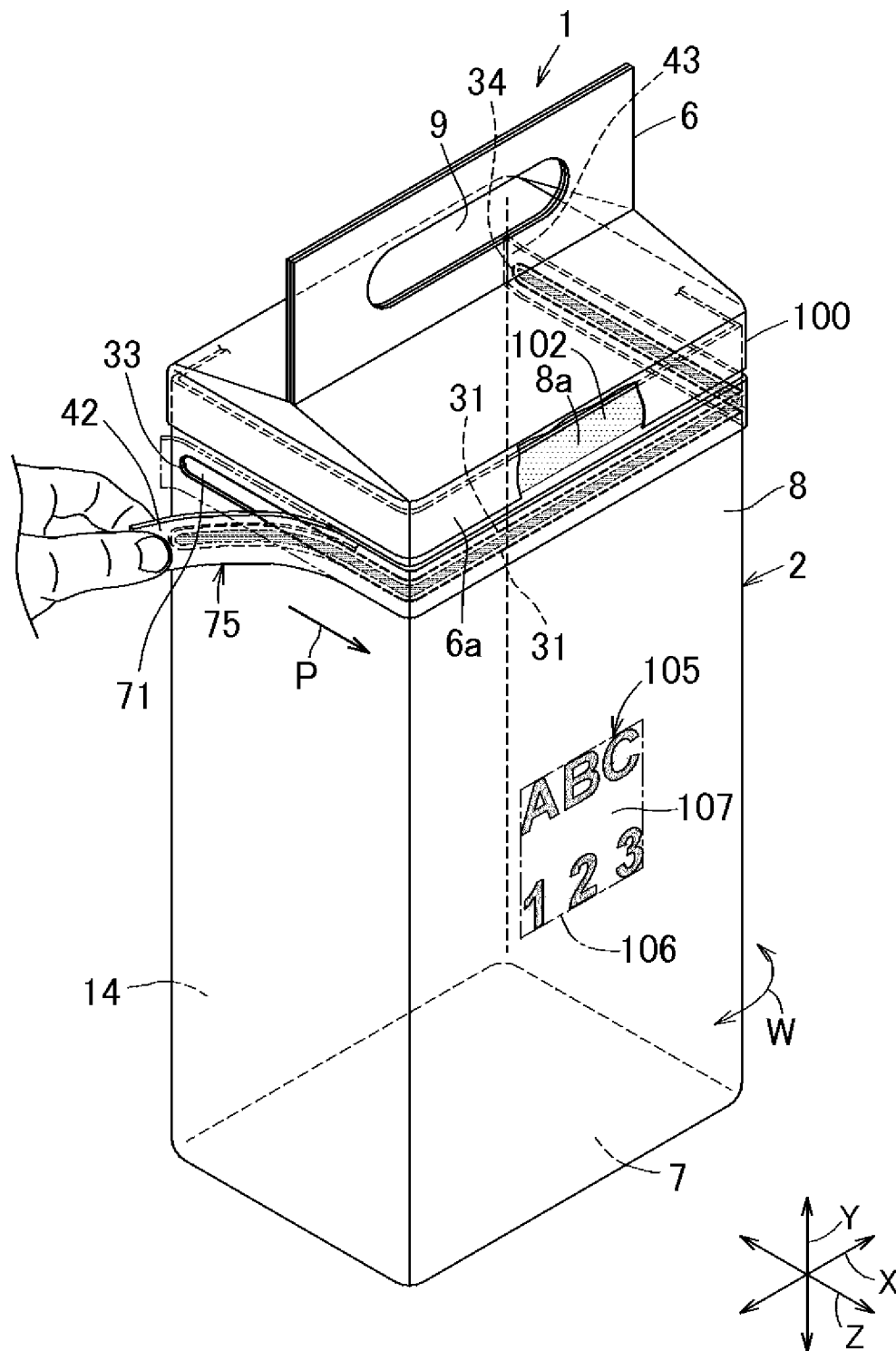




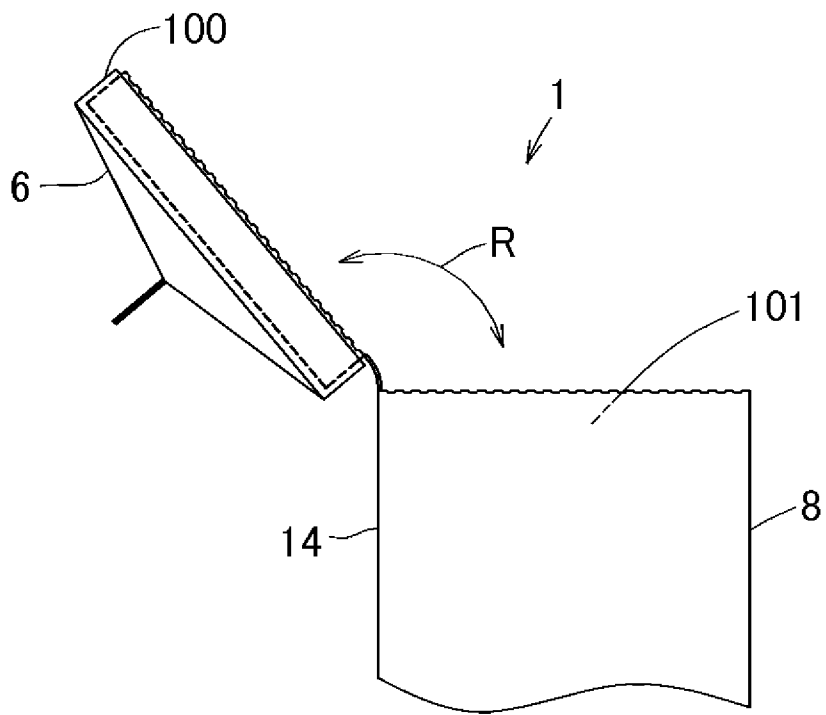
[図8]



[図9]



[図10]



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2020/024606

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B65D 75/58 (2006.01) i; B65D 85/07 (2017.01) i  
FI: B65D75/58; B65D85/07

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B65D75/58; B65D85/07

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

|                                                          |           |
|----------------------------------------------------------|-----------|
| Published examined utility model applications of Japan   | 1922-1996 |
| Published unexamined utility model applications of Japan | 1971-2020 |
| Registered utility model specifications of Japan         | 1996-2020 |
| Published registered utility model applications of Japan | 1994-2020 |

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                | Relevant to claim No. |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| X         | JP 2017-149435 A (NIPPON PAPER CRECIA CO., LTD.)                                                  | 1-4, 8                |
| Y         | 31.08.2017 (2017-08-31) paragraphs [0016]-[0028],                                                 | 5-8, 10-11            |
| A         | fig. 1-2                                                                                          | 9, 12-14              |
| Y         | JP 2007-022636 A (KAO CORP.) 01.02.2007 (2007-02-01) paragraph [0018], fig. 5                     | 5-8, 10-11            |
| Y         | JP 2015-008797 A (MONDI IBO SUNDHIRIAN BURHAD) 19.01.2015 (2015-01-19) paragraph [0014], fig. 1-2 | 6-8, 10-11            |
| Y         | JP 2018-109131 A (TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.) 12.07.2018 (2018-07-12) paragraph [0003]        | 10-11                 |

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☒ See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"I" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

17 July 2020 (17.07.2020)

Date of mailing of the international search report

25 August 2020 (25.08.2020)

Name and mailing address of the ISA/

Japan Patent Office  
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,  
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**  
Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2020/024606

| Patent Documents<br>referred in the<br>Report | Publication<br>Date | Patent Family  | Publication<br>Date |
|-----------------------------------------------|---------------------|----------------|---------------------|
| JP 2017-149435 A                              | 31 Aug. 2017        | (Family: none) |                     |
| JP 2007-022636 A                              | 01 Feb. 2007        | (Family: none) |                     |
| JP 2015-008797 A                              | 19 Jan. 2015        | (Family: none) |                     |
| JP 2018-109131 A                              | 12 Jul. 2018        | (Family: none) |                     |

| A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））<br>B65D 75/58(2006.01)i; B65D 85/07(2017.01)i<br>FI: B65D75/58; B65D85/07                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                     |                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| B. 調査を行った分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                     |                                                                        |
| 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））<br>B65D75/58; B65D85/07                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                     |                                                                        |
| 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの<br>日本国実用新案公報 1922-1996年<br>日本国公開実用新案公報 1971-2020年<br>日本国実用新案登録公報 1996-2020年<br>日本国登録実用新案公報 1994-2020年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                     |                                                                        |
| 国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                     |                                                                        |
| C. 関連すると認められる文献                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                     |                                                                        |
| 引用文献の<br>カテゴリー*                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                                   | 関連する<br>請求項の番号                                                         |
| X                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | JP 2017-149435 A（日本製紙クレシア株式会社）31.08.2017（2017-08-31）<br>段落 [0016] - [0028]、図1-2     | 1-4, 8                                                                 |
| Y                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                     | 5-8, 10-11                                                             |
| A                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                     | 9, 12-14                                                               |
| Y                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | JP 2007-022636 A（花王株式会社）01.02.2007（2007-02-01）<br>段落 [0018]、図5                      | 5-8, 10-11                                                             |
| Y                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | JP 2015-008797 A（モンディ・イポー・スندیリアン・ブルハド）19.01.2015<br>（2015-01-19）<br>段落 [0014]、図1-2 | 6-8, 10-11                                                             |
| Y                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | JP 2018-109131 A（東洋インキSCホールディングス株式会社）12.07.2018（2018-07-12）<br>段落 [0003]            | 10-11                                                                  |
| <input type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input checked="" type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                     |                                                                        |
| * 引用文献のカテゴリー<br>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの<br>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの<br>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）<br>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献<br>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献<br>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの<br>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの<br>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの<br>“&” 同一パテントファミリー文献 |                                                                                     |                                                                        |
| 国際調査を完了した日<br>17.07.2020                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                     | 国際調査報告の発送日<br>25.08.2020                                               |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁(ISA/JP)<br>〒100-8915<br>日本国<br>東京都千代田区霞が関三丁目4番3号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                     | 権限のある職員（特許庁審査官）<br><br>矢澤 周一郎 3N 3623<br><br>電話番号 03-3581-1101 内線 3361 |

国際調査報告  
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2020/024606

| 引用文献 |             |   | 公表日        | パテントファミリー文献 | 公表日 |
|------|-------------|---|------------|-------------|-----|
| JP   | 2017-149435 | A | 31.08.2017 | (ファミリーなし)   |     |
| JP   | 2007-022636 | A | 01.02.2007 | (ファミリーなし)   |     |
| JP   | 2015-008797 | A | 19.01.2015 | (ファミリーなし)   |     |
| JP   | 2018-109131 | A | 12.07.2018 | (ファミリーなし)   |     |